子育て支援・少子化対策施策

資料３

１ 家庭、地域における子育て支援

■ 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施

【拡】施設型給付費支援事業 30億20万円（知政・厚生）
保育所、幼稚園、認定こども園等の運営、質の改善に係る経費

【拡】地域子ども・子育て支援事業 3億5,731万円（厚生）
地域子育て支援拠点の運営や一時預かり事業等の実施を支援

【拡】特別保育事業 3億3,926万円（厚生）
・病児病後児保育 ㉘120箇所 ・延長保育 ㉘141箇所

【拡】年度途中入所等保育士確保事業 3,390万円（厚生）
年度途中入所に対応するための保育士確保支援を拡充

【新】食物アレルギー対応特別給食提供事業 200万円（厚生）
アレルギー事故を予防する体制整備を支援

【新】保育補助者雇上支援事業 2億6,577万円（厚生）
保育士の負担軽減のため、保育補助者の雇上費用を貸付

【新】未就学児をもつ潜在保育士に対する保育所復帰支援事業 4,860万円（厚生）

【新】潜在保育士の再就職支援事業 6,000万円（厚生）
保育所への再就職のための保育料の一部や就職準備金の貸付

・認定こども園整備事業（5市町村8箇所） 5億4,602万円（厚生）

■子どもの居場所づくり（放課後児童対策）

【拡】放課後児童クラブ事業 3億4,511万円（厚生）
クラブ（補助対象㉘208箇所）の運営や18時以降の開設等を支援

【拡】放課後児童支援員等処遇改善事業 1,845万円（厚生）
18時30分を超えて開設するクラブの指導員の処遇改善を支援

・放課後児童クラブ時間延長支援職員マッチング推進事業 26万円（厚生）
学生を対象にクラブでのボランティア活動等を促す出前講座の開催

・放課後子ども教室推進事業 2,536万円（教委）
㉘110教室

【新】中学校放課後学習支援推進事業 526万円（教委）
中学生を対象に放課後等を活用して地域住民等の協力による学習支援を実施 ㉘16教室

・とやまっ子さんさん広場推進事業 852万円（厚生）
㉘23箇所

■ 地域力を活用した子育てサポート

・とやまっ子みらいフェスタ開催事業 1,000万円（厚生）
・子育てサポート活動支援事業 35万円（厚生）
・子育てシニアサポート等支援活動促進事業 66万円（厚生）

■ 母と子の健康づくり支援

・切れ目ない妊娠・出産包括支援推進事業 138万円（厚生）

【新】周産期医療設備整備事業 2,029万円（厚生）
・周産期母子医療センター運営費 5,547万円（厚生）

【新】産前・産後ケア支援強化事業 100万円（厚生）
産前・産後ケア充実のための検討会・研修会を実施

【拡】不妊・不育症等相談・意向調査事業 746万円（厚生）
不妊・不育症等の相談に応じるとともに、県外通院患者の意向調査を実施

・安全・安心な妊娠・出産支援体制整備事業 215万円（厚生）
・先天性代謝異常等検査事業 2,434万円（厚生）

２ 仕事と子育ての両立支援

■ 子育てと両立できる職場環境の整備・働き方の見直し

・仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業 717万円（商労）
・行動計画の内容の充実と実効性ある取組みへの支援
・小規模な企業(30～50人)に対する計画策定支援

子育て支援・少子化対策条例により、法を上回る51～100人規模の企業にも計画策定を義務付（H23.4～）
同条例改正により30～50人規模の企業にも義務付（H29.4～）

一般事業主行動計画の策定状況 1,502社（H27.3）
51～100人企業 H21:22.6%→H27：98.2%（442社/450社）

・仕事と生活の調和推進事業 49万円（商労）
ワーク・ライフ・バランスに関する企業の管理職向け研修会の開催

【新】子宝モデル企業普及促進事業 787万円（商労）
企業子宝率を活用し、仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりを促進

【拡】女性の再就職パワーアップ応援事業 200万円（生環）
結婚・出産を機に離職した女性の再就職を支援

【拡】男性の働き方改革プロジェクト事業 250万円（生環）
男性の働き方改革についての企業相談会や企業・大学への出前講座の実施等

■ 事業所内保育施設等の設置促進

・事業所内保育施設推進事業 2,710万円（商労）
・中小企業制度融資 地方創生推進資金
〈少子化対策枠〉 4,000万円（商労）

■ひとり親家庭の自立支援

【新】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 8,970万円(厚生)
資格取得を目指すひとり親に、入学・就職準備金を貸付

３ 子どもの健やかな成長の支援

■ 子どもの権利と利益の尊重

【新】児童相談所への学習指導員の配置事業 400万円（厚生）
一時保護中の児童の学習支援及び学校との連絡調整を実施

【新】児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 5,731万円(厚生)
施設を退所し、就職・進学した者への住居費等貸付

・里親開拓推進事業 590万円（厚生）
里親制度の普及啓発、研修、推進員設置等

■ 家庭の教育力の充実

【拡】とやま親学び推進事業 389万円（教委）
小中学校での「親学び講座」の充実や幼保への拡大

・いじめ総合対策事業 1,635万円（教委）
「富山県いじめ防止対策推進委員会」などにより、いじめの未然防止、早期発見・早期対応を推進

【拡】スクールソーシャルワーカーの活用 1,821万円（教委）
問題を抱える児童生徒の支援のため派遣を拡充

■ 子どもの生きる力の育成

・公民館親子で高志の国探検事業 250万円（教委）
子どもたちの身近なふるさと学習や自然体験の推進

・「朝から元気とやまっ子」食育・健康教育推進事業 184万円（教委）

・社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 1,655万円（教委）

・小学1年生安心子育て支援事業 65万円（教委）
小学校入学前後の子どもをもつ保護者を支援するためのリーフレットを配布

４ 次世代を担う若者への支援

■ 結婚を希望する男女への支援

【拡】とやまマリッジサポートセンター事業 1,950万円

【新】結婚支援ネットワーク形成事業 （一部2月補正[加速化]）400万円
関係団体とのネットワーク形成、出会い応援団の婚活イベント支援

【新】首都圏女子とやまde愛（出会い）応援事業 450万円
首都圏の女性を対象に富山での1泊2日のバスツアー（交流会）等を実施

【新】TOYAMAハッピーライフキャンペーン2016事業 1,000万円

■ ライフプラン教育の推進

【新】とやまの小・中・高校生ライフプラン教育充実事業 1,081万円（教委）
富山の良さを学び自らの生き方を考えるライフプラン教育を系統的に実施

【拡】思春期ピアカウンセラー交流促進事業 1,300万円（厚生）
大学生や専門学生等が主体となった妊娠・出産にかかるライフプランの普及啓発

５ 経済的負担の軽減

（国の諸制度が基本であるが県単独でも支援）

■ 出産・乳幼児医療に対する支援

【拡】不妊治療費助成事業 2億7,165万円（厚生）
特定不妊治療費の初回治療費の拡充

・不育症治療研究事業 500万円（厚生）
・妊産婦医療費助成事業 5,490万円（厚生）
・乳幼児医療費助成事業 3億8,213万円（厚生）
・産婦健康診査事業 364万円（厚生）
出産異常等の産婦への健診費助成

■ 保育・就学等に対する支援

・保育所等保育料・幼稚園等保育料軽減事業 2億9,184万円（知政・厚生・教委）
第3子以上の保育料を無料化する市町村を支援

【拡】がんばる子育て家庭支援融資 7億円（厚生）

【拡】がんばる子育て家庭支援融資利子補給事業 1,177万円（厚生）
・利子補給により上記融資を実質無利子化

・とやまっ子 子育て支援サービス普及促進事業 1億1,822万円（厚生）

・児童手当県負担金 24億8,162万円（厚生）

【拡】高校等奨学のための給付金事業 2億2,395万円(知政・教委)

・私立高校生徒奨学支援事業 1億2,442万円(知政)

・奨学資金貸付金 1億8,661万円(教委)

【拡】住みよい家づくり資金融資 3億82万円 （土木）
三世代同居・多子同居世帯向け融資を実質無利子化
三世代近居・県外からの定住世帯向け融資の利率を優遇(1.7→1.0%)

【新】三世代住宅及び多子世帯住宅等に係る不動産取得税の減免制度の拡充 （経管）

６ 子育て支援の気運の醸成

【新】第4子以上誕生お祝い事業 500万円（厚生）
第4子以上が生まれた家庭を社会全体で祝うため、広報紙での紹介や県立文化・スポーツ施設の利用パスポート配付等

【新】とやま子育て応援団利用率アップ事業 600万円
子育て支援パスポート事業の全国展開にあわせ、制度の利用促進をPR

・とやま子育て応援団普及事業 341万円

所管部局名のない事業は、観光・地域振興局所管事業